

平成30年度

太宰府市補正予算書

太宰府市一般会計補正予算書 (第7号)
太宰府市介護保険事業特別会計補正予算書 (第2号)

福岡県太宰府市

議決月日	月	日
------	---	---

平成30年度

太宰府市一般会計補正予算書 (第7号)

平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第7号)

平成30年度太宰府市一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 205,607千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 25,966,948千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 規定の繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

平成30年12月17日提出

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
14 国庫支出金		5,236,277	84,300	5,320,577
	2 国庫補助金	1,734,349	82,750	1,817,099
	3 委託金	12,073	1,550	13,623
18 繰入金		1,058,532	121,307	1,179,839
	1 基金繰入金	1,058,532	121,307	1,179,839
歳入合計		25,761,341	205,607	25,966,948

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		3,166,537	14,559	3,181,096
	3 徴税費	280,648	14,346	294,994
	7 監査委員費	30,079	213	30,292
3 民生費		10,881,055	15,910	10,896,965
	1 社会福祉費	4,873,436	12,069	4,885,505
	2 児童福祉費	4,249,092	416	4,249,508
	3 生活保護費	1,758,397	3,425	1,761,822
6 農林水産業費		208,571	4,026	212,597
	1 農業費	113,265	4,026	117,291
8 土木費		2,013,073	2,605	2,015,678
	1 土木管理費	172,352	2,343	174,695
	4 都市計画費	905,058	262	905,320
10 教育費		3,031,983	168,507	3,200,490
	3 中学校費	382,275	5	382,280
	4 社会教育費	1,220,709	168,502	1,389,211
歳出合計		25,761,341	205,607	25,966,948

第 2 表 繰 越 明 許 費 補 正

追 加

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	
10	教育費	04 社会教育費	水城跡整備事業	29,502
10	教育費	04 社会教育費	大宰府跡等整備事業	139,000

(余白)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	5,236,277	84,300	5,320,577
18 繰入金	1,058,532	121,307	1,179,839
歳入合計	25,761,341	205,607	25,966,948

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	3,166,537	14,559	3,181,096
3 民生費	10,881,055	15,910	10,896,965
6 農林水産業費	208,571	4,026	212,597
8 土木費	2,013,073	2,605	2,015,678
10 教育費	3,031,983	168,507	3,200,490
歳出合計	25,761,341	205,607	25,966,948

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	14,559
1,550	0	0	14,360
0	0	0	4,026
0	0	0	2,605
82,750	0	0	85,757
84,300	0	0	121,307

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 教育費国庫補助金	748,865	82,750	831,615
計	1,734,349	82,750	1,817,099

1 4 款 国庫支出金

3 項 委託金

2 民生費委託金	11,818	1,550	13,368
計	12,073	1,550	13,623

1 8 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 基金繰入金	1,058,532	121,307	1,179,839
計	1,058,532	121,307	1,179,839

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
5 文化財保存整備費等補助金	82,750	史跡等保存整備費補助金（5 / 10）	82,750

1 社会福祉費委託金	1,550	国民年金事務委託金	1,550
------------	-------	-----------	-------

6 財政調整資金繰入金	121,307	財政調整資金繰入金	121,307
-------------	---------	-----------	---------

3 歳 出

2 款 総務費

3 項 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 212,263	千円 14,346	千円 226,609	千円	千円	千円	千円 14,346
計	280,648	14,346	294,994	0	0	0	14,346

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 3,716	001 職員給与費	14,346
3 職員手当等	7,677	02 給料	3,716
		一般職員給	3,716
4 共済費	2,953	03 職員手当等	7,677
		職員手当等	7,677
		04 共済費	2,953
		共済組合負担金	2,953

2 款 総務費

7 項 監査委員費

1 監査委員費	30,079	213	30,292				213
計	30,079	213	30,292	0	0	0	213

2 給料	33	001 職員給与費	213
		02 給料	33
		一般職員給	33
4 共済費	180	04 共済費	180
		共済組合負担金	180

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 老人福祉費	890,315	10,519	900,834				10,519
9 国民年金費	11,445	1,550	12,995	1,550 国庫支出金			
計	4,873,436	12,069	4,885,505	1,550	0	0	10,519

28 繰出金	10,519	061 介護保険事業特別会計関係費	10,519
		28 繰出金	10,519
		介護保険事業特別会計繰出金	10,519
2 給料	906	001 職員給与費	1,550
3 職員手当等	385	02 給料	906
		一般職員給	906
4 共済費	259	03 職員手当等	385
		職員手当等	385
		04 共済費	259
		共済組合負担金	259

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 教育・保育施設費	千円 2,154,531	千円 416	千円 2,154,947	千円	千円	千円	千円 416
計	4,249,092	416	4,249,508	0	0	0	416

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	千円 416	千円 001 職員給与費 416 03 職員手当等 416 職員手当等 416

3款 民生費
3項 生活保護費

1 生活保護総務費	182,577	3,425	186,002				3,425
計	1,758,397	3,425	1,761,822	0	0	0	3,425

3 職員手当等	2,592	001 職員給与費 3,425
4 共済費	833	03 職員手当等 2,592 職員手当等 2,592 04 共済費 833 共済組合負担金 833

6款 農林水産業費
1項 農業費

2 農業総務費	19,761	4,026	23,787				4,026
計	113,265	4,026	117,291	0	0	0	4,026

2 給料	1,591	001 職員給与費 4,026
3 職員手当等	923	02 給料 1,591 一般職員給 1,591 03 職員手当等 923 職員手当等 923
4 共済費	1,512	04 共済費 1,512 共済組合負担金 1,512

8款 土木費
1項 土木管理費

1 土木総務費	172,352	2,343	174,695				2,343
計	172,352	2,343	174,695	0	0	0	2,343

3 職員手当等	2,343	001 職員給与費 2,343
		03 職員手当等 2,343 職員手当等 2,343

8 款 土木費
4 項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 196,929	千円 262	千円 197,191	千円	千円	千円	千円 262
計	905,058	262	905,320	0	0	0	262

節		説明
区分	金額	
4 共済費	千円 262	千円 001 職員給与費 262 04 共済費 262 共済組合負担金 262

10 款 教育費
3 項 中学校費

1 学校管理費	339,275	5	339,280				5
計	382,275	5	382,280	0	0	0	5

2 給料	5	001 職員給与費 5 02 給料 5 一般職員給 5
------	---	--

10 款 教育費
4 項 社会教育費

6 文化財整備費	400,895	168,502	569,397	82,750 国庫支出金			85,752
計	1,220,709	168,502	1,389,211	82,750	0	0	85,752

1 報酬	44	282 水城跡整備事業費 29,502 09 旅費 72 特別旅費 72 11 需用費 28 消耗品費 28 13 委託料 1,900 工事設計監理等委託料 1,900 15 工事請負費 27,502 水城跡保存修理工事 27,502
9 旅費	212	
11 需用費	31	
13 委託料	5,013	
15 工事請負費	163,202	283 大宰府跡等整備事業費 139,000 01 報酬 44 大宰府跡推定客館地区整備検討委員 44 09 旅費 140 特別旅費 126 大宰府跡推定客館地区整備検討委員費用弁償 14 11 需用費 3 消耗品費 3 13 委託料 3,113 工事設計監理等委託料 3,113 15 工事請負費 135,700 文化財保存修理整備工事 135,700

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	331 (16)	1,293,696	1,218,798	2,512,494	457,253	2,969,747
補 正 前	332 (16)	1,287,445	1,204,462	2,491,907	451,254	2,943,161
比 較	△ 1 (0)	6,251	14,336	20,587	5,999	26,586

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補 正 後	31,648	81,738	32,060	31,864	22,814
	補 正 前	31,044	81,542	31,346	32,503	24,061	95,150
	比 較	604	196	714	△ 639	△ 1,247	11,058
職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	
	補 正 後	45	322,300	224,062	349,180	17,000	
	補 正 前	60	322,779	219,918	349,180	17,000	
	比 較	△ 15	△ 479	4,144	0	0	

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,251	給料改定に伴う増減分	6,251		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	14,336	制度改正に伴う増減分	4,144	勤勉手当 4,144	勤勉手当率の改定 1.8月→1.85月
		その他の増減分	扶養手当	604	
			管理職手当	714	
			住居手当	△ 639	
		時間外勤務手当	11,058		
		期末手当	△ 479		
		退職手当組合負担金	0		
		その他	△ 1,066		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	平均給料月額(円) 平均給与月額(円) 平均年齢(歳)	行政職(一)	行政職(二)
		30年10月1日現在	315,759 364,295 43.50
30年4月1日現在	平均給料月額(円) 平均給与月額(円) 平均年齢(歳)	314,387 362,729 42.90	262,900 294,097 49.50

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	153,000	155,500	148,600	146,000
大 学 卒	187,200		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(一)		行政職(二)		
		職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年10月1日現在	7	9 ()	2.9 ()			
	6	30 ()	9.8 ()			
	5	70 ()	22.9 ()	5	1 ()	16.7 ()
	4	50 ()	16.4 ()	4	()	()
	3	82 (15)	26.8 (100.0)	3	2 ()	33.3 ()
	2	53 ()	17.3 ()	2	2 ()	33.3 ()
	1	12 ()	3.9 ()	1	1 ()	16.7 ()
	計	306 (15)	100.0 (100.0)	計	6 ()	100.0 ()
	30年4月1日現在	7	9 ()	2.9 ()		
		6	30 ()	9.8 ()		
5		70 ()	22.8 ()	5	1 ()	16.7 ()
4		51 ()	16.7 ()	4	()	0.0 ()
3		83 (15)	27.0 (100.0)	3	2 ()	33.3 ()
2		52 ()	16.9 ()	2	()	()
1		12 ()	3.9 ()	1	3 ()	50 ()
計		307 (15)	100.0 (100.0)	計	6 ()	100.0 ()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長 局 長	課 長 所 長 局 長 参 事	保育所長 参事補佐 指導主事	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師 補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な 技能・経験 を有する職 員の職務又 はこれに相 当する職務	左に同じ	高度な技能 及び経験を 有する職員 の職務又は これに相当 する職務	相当の技能 及び経験を 有する職員 の職務又は これに相当 する職務	定型的な業 務を行う職 員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	
補 正 前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	同 上
国の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.45 (2.35)	同 上

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	317
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.002		
支給対象職員の比率(%) (30年9月30日現在)	1.212		
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。
※「エ 期手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。